

令和4年度事業計画並びに予算書

公益財団法人 高知県総合保健協会

令和4年度事業計画

I. 基本方針

新型コロナウイルスの感染が国内で確認されて2年が経過するが、新たな変異株の出現によって、今もなお人々の生活や社会システムは大きな影響を受けている。健康診断においても、感染への不安による受診控えが見受けられ、がんやその他疾病の発見遅れが懸念されている。また、このような新型コロナウイルスに関連する課題に加えて、人口減少・少子高齢化の更なる進展や健診（検診）をめぐる制度改正などの課題が山積しており、今後は県や市町村、保険者などの関連機関と連携を図りながら、課題の克服に向けて取り組んでいくことがこれまで以上に重要となる。

このような状況を踏まえ、令和4年度は、新たに策定する中期経営計画に基づき、当協会が県民に信頼され頼りにされる保健健診機関となり、県民の健康の保持・増進に寄与していくことを目標に、以下の事項を優先し組織運営に取り組む。

1. 顧客との信頼関係の強化

渉外活動を強化し、関係機関との連携を図りながら、未受診者への受診勧奨や、健診受診後のフォローアップに取り組む。また、顧客から預かった個人情報などの情報資産の運用・管理体制を強化し、「ISO27001（ISMS認証）」の取得に向けて組織全体で取り組んでいく。

2. 受診環境・職場環境の整備

効果的かつ効率的な健診計画の作成に取り組み、顧客の受診機会を確保しつつ、職員の負担軽減に努めていく。また、施設や設備、車輛などの適切な更新とメンテナンスを実施し、顧客満足度と職員満足度の双方の向上を図る。

3. 人材育成・能力開発

部署間を越えた人事異動や人材育成プログラムの策定と実行に取り組み、職員の成長をサポートしながら、組織力の向上に繋げていく。

4. 南海トラフ地震等の災害対策

BCP（事業継続計画）の見直しや防災訓練の実施、防災用品の整備・備蓄を進める。中央健診センターの移転整備に関しては、必要な資金の積み立てを継続しながら、近年建築された他県支部の社屋を視察し、具体的な整備の検討を開始する。

Ⅱ. 個別事業

【1. 健診検査事業】

当協会の基幹事業である健診検査事業については、地域保健事業などで新型コロナウイルス感染症の影響が残っているものの、令和3年度は、ほとんどの健診で令和2年度よりも受診者の増加が見込まれる。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症発生前の受診者数の確保（受診率の向上）を目指し、渉外活動や受診後のフォローアップ活動の一層の強化などにより、未受診者や新規受診者の掘り起こしなどを進める。

(1) 地域保健事業

更なる受診者の減少に歯止めをかけるため、県や市町村と連携し、がん検診のセット化や市町村の枠を越えて受診が可能な広域健診、事業所と連携した健診の実施などに向けた取り組みを行い、受診機会の確保に努めていく。

しかしながら、人口減少や国保加入者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が残ることが予想され、地域保健事業のほとんどの健診で受診者数の減少を見込んでいる。

特定健診については、国保加入者に加え、社会保険の被扶養者に対して積極的な受診勧奨に取り組み、受診者数の増加を目指していく。

(単位：人)

区 分	令和4年度 計 画(A)	令和3年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和2年度 実 績
胸部検診	48,430	50,970	95.0%	45,851
胃がん検診	18,330	19,300	95.0%	16,203
子宮頸がん検診	9,860	10,170	97.0%	9,492
乳がん検診	9,580	9,880	97.0%	9,537
大腸がん検診	32,420	33,420	97.0%	29,725
前立腺がん検診	3,520	3,720	94.6%	3,389
特定健診等	24,950	24,560	101.6%	20,964
特定健診(若年者)	760	790	96.2%	672
肝炎ウイルス検査	1,020	1,070	95.3%	727
胃がんリスク検査	390	410	95.1%	359

(2) 職域保健事業

中央健診センター及び幡多健診センターの改修により、新型コロナウイルス感染症対策や受け入れ人数の拡大が実現し、令和3年度は受診者数が増加した。令和4年度は、より強固な顧客との信頼関係の構築を図りながら、更なる受診者の獲得を目指していく。特に、協会けんぽ健診については、社会保険の適用拡大や定年延長、継続雇用制度の導入によって受診対象者の増加が見込まれていることから、渉外活動を強化し、新たな受診者の獲得に取り組んでいく。

また、職域健診におけるがん検診の精密検査受診率は、地域健診よりも低い状況が続いていることから、健診受診後のフォローアップに注力し、受診率の向上につなげていく。

《協会けんぽ》

(単位：人)

区 分	令和4年度 計 画(A)	令和3年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和2年度 実 績
協会けんぽ健診	35,130	34,850	100.8%	33,543
胃内視鏡検査	1,060	1,050	101.0%	975
子宮頸がん検診	4,150	4,120	100.7%	3,939
乳がん検診	3,510	3,490	100.6%	3,296
肝炎ウイルス検査	1,120	1,110	100.9%	1,475

《その他 職域健診と単独がん検診》

(単位：人)

区 分	令和4年度 計 画(A)	令和3年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和2年度 実 績
定期健康診断	42,340	41,970	100.9%	40,577
生活習慣病予防健診	1,380	1,380	100.0%	1,421
特殊健診（件数） じん肺・有機・電離・特化物等	16,450	15,960	103.1%	13,716
肺がん検診	6,030	6,030	100.0%	5,934
胃がん検診	820	820	100.0%	752
子宮頸がん検診	920	740	124.3%	1,140
乳がん検診	530	710	74.6%	617

(3) 学校保健事業

生徒数の減少が続いており、令和4年度も受診人数の減少が見込まれる。

(単位：人)

区 分	令和4年度 計 画(A)	令和3年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和2年度 実 績
胸部検診	9,050	9,520	95.1%	8,912
尿検査	39,290	41,350	95.0%	41,979
心臓検診	15,590	16,410	95.0%	16,439
学生定期健診	4,130	4,350	94.9%	4,467

(4) その他保健事業

人間ドック及び特定保健指導については、受け入れ人数の上限に近い数で推移しており、令和4年度は現在の受診者数を維持しながら、顧客サービスの向上に努めていく。

(単位：人)

区 分	令和4年度 計 画(A)	令和3年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和2年度 実 績
人間ドック	6,400	6,400	100.0%	6,308
特定保健指導	1,160	1,160	100.0%	1,088

《オプション検査》

(単位：人)

区 分	令和4年度 計 画(A)	令和3年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和2年度 実 績
胸部CT検査	720	720	100.0%	757
胃内視鏡検査	670	670	100.0%	685
胃がんリスク検査等	2,940	2,940	100.0%	3,240
子宮頸がん検診	3,730	3,730	100.0%	3,713
HPV検査	300	300	100.0%	286
膣部超音波検査	1,580	1,580	100.0%	1,452
乳がん検診	4,070	4,070	100.0%	4,010
乳房超音波検査	900	900	100.0%	859
前立腺がん検診	4,150	4,150	100.0%	3,971
肝炎ウイルス検査	1,670	1,670	100.0%	1,637
内臓脂肪CT検査	450	450	100.0%	482
骨粗鬆症検査	1,070	1,070	100.0%	1,038
血圧脈波検査	640	640	100.0%	632

【2. 普及啓発事業】

当協会の設立目的を達成するための重要な事業の一つである普及啓発事業については、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、各種行事の開催や広報資料などの配布、健康に関するイベントへの参画などの活動により、県民に対して各種疾病の正しい知識及び予防意識の啓発を行う。

(1) 行事による広報

がん征圧月間、結核予防週間でのテレビ、新聞などによる広報、冊子、パンフレット、チラシの配布などにより、疾病に対する正しい知識及び予防意識の普及に努める。

(2) 資料等による広報

県、市町村などの関係機関に依頼し、公益財団法人結核予防会などの全国組織本部及び当協会制作の機関誌の配布、展示による広報を行う。

また、県、市町村、高知県健康づくり婦人会連合会、いぶき会などの関係団体が行う健康に関する行事に積極的に参加し、パネルの展示及び各種疾病に関するパンフレットの配布などの広報活動を積極的に展開する。

このほか、令和4年度は新たに検診車を媒体とした広報活動を行い、県民に健康意識の向上を図ると共に、健診の受診を広く呼びかける。

(3) 講演活動による広報

市町村や協力団体と連携を図りながら、県下の各地域や健康経営に取り組む企業などにおいて、健康づくりを目的とした講演を積極的に実施する。

(4) がん教育活動

第3期がん対策推進基本計画に位置づけられている「がん教育」については、高知県がん教育推進協議会と連携したがん教育活動に積極的に取り組むとともに、当協会が平成24年から行っているがん教育「いのちの授業 がんを学ぼう」についても継続して実施していく。

(5) 協力組織との提携

イ. 高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会が行う健康づくり推進大会、リーダー研修会などに参画するとともに、両会の協力を得ながら、各地域において特定健診や各種がん検診の積極的な受診勧奨を行い、受診率の向上及び予防意識の普及啓発を進める。

ロ. 両会の運営補助や事業に対する一部資金助成を通じ、活動を支援する。

(6) がん医療相談

幡多地区の住民を対象として、がんの治療やがんについての一般的な情報の提供、療養に対しての不安や心配事などの相談を受ける「がん医療相談」を随時

行い、公的な総合健診機関として、がん患者や家族に対して精神的なケアを行う。
また、がん医療相談員の人材育成にも努めていく。

(7) 募金活動

高知県健康づくり婦人会連合会、県、市町村などの協力を得ながら、公益財団法人結核予防会が行う結核撲滅のための複十字シール募金事業に参画し、県下全域で募金活動を展開する。また、がん対策の推進、がんに対する正しい知識の普及啓発を行うための募金活動を行う。

(8) 結核予防の啓発事業（高知県からの受託事業）

結核予防の普及啓発を積極的に図るため、結核予防に関するチラシや「結核予防週間」を印刷したポケットティッシュを各福祉保健所や高知医療センターなど主要な病院に配布を依頼し、啓発活動を行う。

※ マスク1, 800個、ポケットティッシュ20, 000枚作成の予定。

(9) ピンクリボン運動及びリレー・フォー・ライフジャパン 2022 高知等への協力

イ. 乳がんの早期発見を目指すピンクリボン運動に参加し、マンモグラフィ無料検診や乳がん視触診モデルの無料貸し出しを実施する。

ロ. がん征圧を目指すイベント、リレー・フォー・ライフジャパン 2022 高知に参加するとともに、乳がんの早期発見を目的としたマンモグラフィ無料検診を実施する。

ハ. 子宮頸がん啓発&予防活動「LOVE 49」に参加し、街頭で子宮がんに関連するパンフレットの配布などを行い、普及啓発や検診受診勧奨を行う。

【3. 調査研究事業】

(1) 専門委員会等の開催

検診の精度管理の確保、検診受診率の向上、疾病の早期発見、早期治療などについて協議するための専門委員会などを開催する。

- 学校心臓検診専門委員会、学校心臓検診運営委員会
- 前立腺がん検診専門委員会
- 乳がん検診専門委員会

(2) 研修会等への参加

県内外の関係団体が開催する講習会や研修会などへ職員を積極的に参加させるとともに、日本総合健診医学会、日本人間ドック学会、予防医学事業中央会などでの研究発表を通じて、職員の資質の向上を図る。

(3) 職員の派遣

公的な総合健診機関として、市町村の要請に応え医師など専門的職員の派遣を積極的に行い、市町村と連携し住民の健康づくりを行う。

(4) 実績データの活用

当協会の収集・集積した各種健康診断の実績データについて、協会内部での活用に留まらず、高知県、結核予防会、日本対がん協会、予防医学事業中央会、日本総合健診医学会などへの提供を通じて、公衆衛生の向上に繋げる活動を行う。

【4. その他】

新型コロナウイルス感染症対策としてのワクチン接種など、公的機関からの要請に対してできる限りの協力を行う。

令和 4 年 度 収 支 予 算 書

科 目	令和 4 年度 予算額(a)	令和 3 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 3 年度 決算見込額
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0
基本財産配当収入	0	0	0	0
② 特定資産運用益	300,000	400,000	△ 100,000	270,000
特定資産利息収入	300,000	400,000	△ 100,000	270,000
特定資産配当収入	0	0	0	0
③ 補助金収益	50,000	50,000	0	50,000
県費補助金収入	0	0	0	0
市町村補助金収入	0	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0	0
本部助成金収入	50,000	50,000	0	50,000
④ 負担金収益	175,000	175,000	0	175,000
職員派遣収入	0	0	0	0
負担金収入	175,000	175,000	0	175,000
⑤ 受託事業収益	80,409,000	65,945,000	14,464,000	80,409,000
受託事業収入	80,409,000	65,945,000	14,464,000	80,409,000
⑥ 受取補助金振替額	4,527,000	4,527,000	0	4,527,000
⑦ 寄付金収益	1,390,000	1,415,000	△ 25,000	1,349,000
特別会費収入	400,000	400,000	0	400,000
賛助会費収入	120,000	145,000	△ 25,000	120,000
維持会費収入	70,000	70,000	0	70,000
一般寄付金収入	800,000	800,000	0	759,000
⑧ その他収益	1,364,000	1,421,000	△ 57,000	785,000
受取利息収入	50,000	94,000	△ 44,000	33,000
雑収入	1,314,000	1,327,000	△ 13,000	752,000
⑨ 事業収益	2,055,640,000	2,036,037,000	19,603,000	2,055,654,000
⑩ シール募金交付金	1,800,000	1,800,000	0	1,750,000
⑪ 斡旋収入	40,000	40,000	0	39,000
教育資材売上収入	40,000	40,000	0	39,000
⑫ 退職給付引当金戻入	83,182,000	2,866,000	80,316,000	14,883,000
経常収益計	2,228,877,000	2,114,676,000	114,201,000	2,159,891,000

(正 味 財 産 増 減 予 算 書)

(単位：円)

科 目	令和4年度 予算額(a)	令和3年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和3年度 決算見込額
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	591,622,000	594,928,000	△ 3,306,000	585,930,288
嘱託・臨時賃金	201,670,000	197,802,000	3,868,000	191,979,000
賞与	179,067,000	180,486,000	△ 1,419,000	174,826,744
退職給付金	140,055,000	48,466,000	91,589,000	59,972,000
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	141,233,000	141,283,000	△ 50,000	139,038,364
X線資材費	25,221,000	29,599,000	△ 4,378,000	22,495,000
検査資材費	122,053,000	121,091,000	962,000	119,271,000
薬品費	571,000	636,000	△ 65,000	471,000
検査委託費	13,384,000	16,222,000	△ 2,838,000	12,331,000
普及資材費	2,060,000	2,461,000	△ 401,000	947,000
教育資材仕入支出	40,000	40,000	0	10,000
福利厚生費	9,254,000	8,954,000	300,000	6,667,060
職員被服費	4,731,000	5,703,000	△ 972,000	2,898,000
報償費	32,114,000	33,654,000	△ 1,540,000	29,303,000
旅費交通費	15,531,000	20,980,000	△ 5,449,000	9,987,000
消耗品費	11,333,000	10,841,000	492,000	10,557,920
消耗備品費	11,639,000	11,412,000	227,000	10,285,476
食糧費	9,501,000	8,748,000	753,000	8,570,000
印刷製本費	9,594,000	11,086,000	△ 1,492,000	7,903,975
水道光熱費	16,087,000	16,042,000	45,000	15,525,425
修繕費	92,934,000	97,693,000	△ 4,759,000	101,940,000
自動車燃料	13,440,000	11,440,000	2,000,000	11,780,000
図書費	1,425,000	1,475,000	△ 50,000	570,000
通信運搬費	32,780,000	37,459,000	△ 4,679,000	30,318,000
借損料	24,122,000	23,945,000	177,000	22,390,000
保険料	14,230,000	14,166,000	64,000	13,834,000
委託料支出	82,490,000	82,749,000	△ 259,000	89,602,000
広告料	4,555,000	5,275,000	△ 720,000	2,781,000
諸会費支出	2,157,000	2,147,000	10,000	1,799,000
公租公課	139,950,000	97,074,000	42,876,000	127,227,000
交際費	2,360,000	2,835,000	△ 475,000	1,048,000
補助金支出	3,420,000	3,420,000	0	2,315,000

令和 4 年 度 収 支 予 算 書

科 目	令和 4 年度 予算額(a)	令和 3 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 3 年度 決算見込額
負担金支出	2,526,000	2,526,000	0	1,399,000
雑費	9,167,000	8,613,000	554,000	6,582,409
雑損失	100,000	100,000	0	78,000
貸倒損失	100,000	100,000	0	0
減価償却費	183,700,000	191,896,000	△ 8,196,000	188,051,993
固定資産除却損	0	0	0	0
②法人会計				
役員報酬	11,795,000	11,795,000	0	11,535,000
給料手当	2,197,000	2,209,000	△ 12,000	1,376,712
賞与	665,000	670,000	△ 5,000	409,256
退職給付金	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	524,000	525,000	△ 1,000	328,636
福利厚生費	77,000	76,000	1,000	44,940
報償費	2,957,000	2,850,000	107,000	2,935,000
旅費交通費	64,000	64,000	0	7,000
消耗品費	90,000	88,000	2,000	73,080
消耗備品費	96,000	93,000	3,000	76,524
食糧費	322,000	322,000	0	1,000
印刷製本費	67,000	81,000	△ 14,000	64,025
水道光熱費	143,000	142,000	1,000	100,575
通信運搬費	268,000	314,000	△ 46,000	0
借損料	199,000	202,000	△ 3,000	0
保険料	91,000	93,000	△ 2,000	0
公租公課	30,000	30,000	0	30,000
雑費	75,000	72,000	3,000	55,591
減価償却費	1,083,000	1,219,000	△ 136,000	526,646
経常費用計	2,166,959,000	2,064,192,000	102,767,000	2,028,248,639
当期経常増減額	61,918,000	50,484,000	11,434,000	131,642,361

(正 味 財 産 増 減 予 算 書)

(単位：円)

科 目	令和4年度 予算額(a)	令和3年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和3年度 決算見込額
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	61,918,000	50,484,000	11,434,000	131,642,361
一般正味財産期首残高	3,903,098,251	3,779,203,262	123,894,989	3,771,455,890
一般正味財産期末残高	3,965,016,251	3,829,687,262	135,328,989	3,903,098,251
II 指定正味財産増減の部				
県費補助金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 4,527,000	△ 4,527,000	0	△ 4,527,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,527,000	△ 4,527,000	0	△ 4,527,000
指定正味財産期首残高	23,127,903	26,852,234	△ 3,724,331	27,654,903
指定正味財産期末残高	18,600,903	22,325,234	△ 3,724,331	23,127,903
III 正味財産期末残高	3,983,617,154	3,852,012,496	131,604,658	3,926,226,154